



令和8年3月19日

伊達市議会議員 菅野 喜明 様

文教福祉常任委員会
委員長 近藤 眞一



委員会調査報告書

本委員会の所管事務調査について、伊達市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 調査事項
伊達市の医療体制について
- 2 委員会開催・調査経過

開催・実施年月日	主な内容
令和7年8月18日	株式会社ナナイロから、医療業界は医療需要拡大や医療費の増大、医療従事者不足など病院経営赤字の課題が生じているが、ICTの活用による業務効率化やチーム医療の推進を進めている「四国にあるHITO病院の取り組み」について事例紹介を受けた。
令和7年9月16日	地域医療に独自に取り組んでいる岩手県奥州市の事例について、視察研修を行うこととした。
令和7年11月5日	岩手県奥州市役所を視察し、「地域医療奥州市モデルと新病院の役割について」研修、意見交換を行った。 (市担当部課職員もオブザーバーとして同席)
令和7年12月18日	先進地行政視察としてHITO病院への事前質問及び視察内容の確認を行った。
令和8年2月2日	社会医療法人石川記念会HITO病院を視察し、ICT活用と病院DX推進による職員の作業負担の軽減、業務効率化、働き方改革等について、導入経緯、費用、課題等の意見交換を行った。

- 3 提言内容

直接住民へ医療サービスを提供できる体制の強化・拡充が伴わなければ、持続可能な医療体制が整備されていかないと考え、別紙のとおり提言する。

「伊達市の医療体制に関すること」に係る提言について

本市議会文教福祉常任委員会は昨年度に続き、「伊達市の医療体制に関すること」を令和7年度の所管事務調査として取り組んできました。昨年度の提言冒頭で記述した、「全国的な医師・看護師不足や、市内での個人医の新規開設や承継の見込みが薄いこと、過疎地域で医療施設が無くなる等、近い将来に地域医療の崩壊が現実のものとなる懸念は杞憂ではありません。」は、昨年末に上保原の診療所が閉院したことなども踏まえ、事態は確実に進行していると推察されます。

今年度は、昨年度の提言にある「移動診療車」「オンライン診療」の導入について、岩手県奥州市「地域医療奥州市モデル」の視察研修(市担当課職員も同行)で再検証を行いました。今年度は新たに、病院経営の改善や医療と介護の連携・認知症予防について、民間医療コンサルティング会社講師を招いた講演と意見交換で知見を深めるとともに、最先端の病院DXを実践している、愛媛県四国中央市にあるHITO病院を視察研修しました。

岩手県奥州市「地域医療奥州市モデル」の視察研修で得たことは、やはり、オンライン診療は、交通手段がない患者・家族と医療機関側にメリットが大きいことに加え、行政が主体となって地域医療を守っていく体制づくりが市民からの信頼を集めていることでした。民間医療コンサルティング会社講師との意見交換では、医療と介護の連携が認知症予防と病院経営の改善に結びつくこと、HITO病院の視察研修では病院DXが医師・看護師の大きな負担減(働き方改革)になり、患者本位の医療サービスを提供できることや、介護事業者との連携体制が構築され、地域全体の医療と介護が可視化されたことなどを学ぶことができました。

団塊の世代が80歳以上となる2030年以降の超高齢化社会を見据え、医療・介護のニーズを併せ持つ高齢者の急増に対し、従来の「縦割り」から「切れ目のない」サービス体制への移行が必要で、国もこれを後押しする施策を整備していく方向です。よって、本常任委員会として下記の提言を致します。

記

1 デジタル基盤の共有(医療・介護 DX)

今後、医療・介護のデータ連携が必須とされることを踏まえ、すべての医療機関・介護事

業所で電子カルテや介護記録を共有する「介護情報基盤」の導入について、市も積極的に係わり促進していくこと。

2 伊達地方在宅医療・介護支援センターの強化

1 の提言を進めるために、医師以外の外部人材の登用などを図ること。

3 専門性の補完(看護と介護の連携)

看護師と介護士が相互に役割を理解し、専門知識(医療的知識と介護技術)を持ち寄るための教育・研修を共同で行うことを、市として働きかけを強めること。

4 かかりつけ医機能と介護の連携

2025年4月から始まった「かかりつけ医機能報告制度」を基盤に、かかりつけ医が夜間・緊急時に訪問看護・訪問介護と連携する体制(24時間対応)を地域単位で強化するため、市として働きかけを強めること。

5 オンライン診療の導入

伊達地方の中核病院や診療所とオンライン診療導入に向けた協議を開始すること。

以上